

◆特集◆ 東日本大震災から10年

「災害物流専門家の育成」

全ト協

被災地内の物資拠点の効率的運用や円滑な物資輸送の支援のために

全日本トラック協会は、今後想定... 月11日・12日、北海道札幌市、東... される大規模自然災害発生時において、北ブロック(3月18日・19日)、岩手... 支援物資集積拠点における(県盛岡市)において開催。令和3年... け・管理・輸送を行う専門知識を身に... 度は全国での開催が予定されている... に向けた「災害物流専門家研修」の育成... 今回の「広報とらつく」では、東... を目的に「災害物流専門家研修」を... 北ブロックで開催された研修の内容... 開いている... 令和2年度は、北海道ブロック(3月18日・19日、ホテルメトロポリタン盛岡)

2日間開催の「総合型」研修プログラム 講義・グループ討議で包括的対応学ぶ



吉田 雄三 宮城県ト協専務理事



大島 弘明 株式会社通総研 取締役



佐藤 大二郎 株式会社通総研 シニアコンサルタント

大規模災害時における、緊急支援物資輸送では、物流に関する専門的知識をもつスタッフが集積拠点を常駐しておらず、物資が滞留し、避難所等へ円滑に物資が届かない事例が多く散見され、課題とされてきた。全ト協ではこうした状況に鑑み、今後想定される災害発生時に支



令和2年度災害物流専門家研修(3月18日・19日、ホテルメトロポリタン盛岡)

表1 令和2年度「災害物流専門家研修」スケジュール

Table with 2 columns: Time and Content. It details the schedule for the training on March 18th and 19th, including topics like 'Basic Knowledge', 'Hub', and 'Delivery'.

図1 物流拠点内レイアウト図の例(岩手県のアピオ)

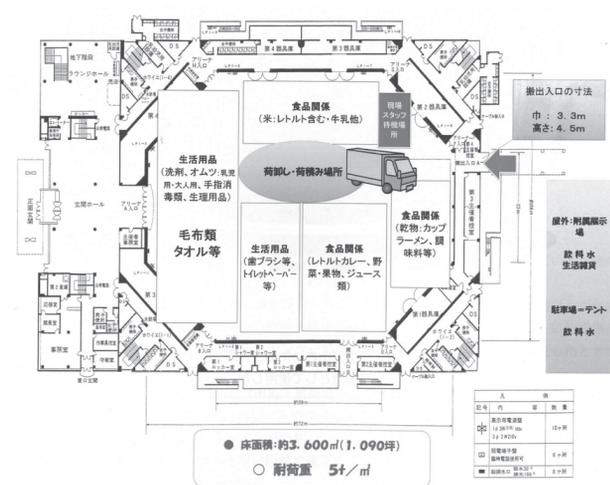


図2 拠点レイアウト図の例(熊本県のKKWING)



表2 物流拠点として使用する施設の分類

Table with 3 columns: Classification (A, B, C), Definition, and Specific Facility Examples. It categorizes facilities based on their primary function as logistics hubs.

注1) 施設の種類・特徴については「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」(国土交通省 平成31年)に掲載されたものに基づき作成した。

注2) 「物流不動産施設」は、営業倉庫として登録されており、スペース貸しを行う倉庫である。また、物資拠点として使用する段階ではテナントが未入居であることから、平時は物資拠点として機能していない施設とした。

研修①基礎知識編 概論および災害物流専門家の役割・定義を解説

「研修①基礎知識編」では、東日本大震災での岩手県緊急支援物資集積拠点における岩手県ト協の対応を振り返り、災害物流の重要性や、災害物流専門家の役割・定義を解説した。研修は、座学とグループ討議で構成されており、1日目から2日目にかけて行われる座学では、同行修のために制作された『災害物流専門家研修テキスト』を使用。①基礎知識編、②拠点編、③輸送編、④自治体対応編の4つの研修形式が用意されている。今回の東北ブロックでは、(株)通総研研究所の佐藤大二郎シニアコンサルタントと大島弘明取締役が講師に迎え、2日間にわたり表1のスケジュールで総合型研修を実施した。

研修③輸送編 効率的な物資輸送の鍵を握る「マネジメント術」

支援物資輸送では、「どこに」「何を」「どれだけ」を送るかは自治体の判断であるため、災害物流専門家の役割は、自治体が決定した輸送を実施するために必要な車両と台数の判断について、助言・支援することである。「研修③輸送編」では、「人的マネジメント」を筆頭に、輸送手配に必要な荷物情報や交通情報などの把握・連絡・記録といった「情報マネジメント」、災害時に注意が必要となる燃料マネジメントと多岐にわたるマネジメントとその手法について

研修②拠点編 選定ポイントや「求められる管理・対応」説明

災害発生時には、物資拠点の開設や、物資拠点として使用される施設に求められる管理・対応が重要となる。研修では、被災者の方々のために、円滑に物資を届けたい。再び災害が発生しないことを願うが、万が一災害が発生した際には、被災者の方々のために、円滑に物資を届けることができる体制づくりが進むことを期待した。この研修は、宮城県ト協の吉田雄三専務理事が登壇し、東日本大震災から10年が経過したことや、令和3年2月に発生した福島沖での地震6強の地震などに触れ、「災害物流専門家」として、物資拠点の効率的な運用や、円滑な物資輸送の支援などの知識を養っていただきたい。再び災害が発生しないことを願うが、万が一災害が発生した際には、被災者の方々のために、円滑に物資を届けることができる体制づくりが進むことを期待した。この研修は、宮城県ト協の吉田雄三専務理事が登壇し、東日本大震災から10年が経過したこと

物資の内容に加え、集荷・配先先の荷役環境なども考慮した上で車両の選定を行うなどの「車両マネジメント」、ドライバー、フォークリフト免許を有するドライバーを活用するなどの「人的マネジメント」を筆頭に、輸送手配に必要な荷物情報や交通情報などの把握・連絡・記録といった「情報マネジメント」、災害時に注意が必要となる燃料マネジメントと多岐にわたるマネジメントとその手法について

